

福岡県の概要・財政状況

平成29年度決算・平成30年度市場公募債発行概要等

平成30年10月



福岡県

1. 福岡県の概要

総人口

511万人
(2017年／全国第9位)

総面積

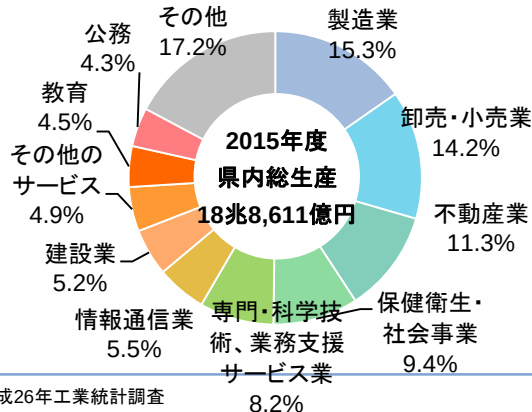
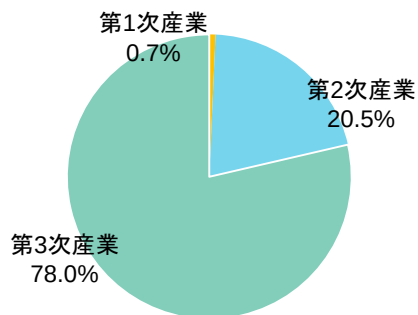
4,986km²
(2014年／全国第29位)

県内
総生産

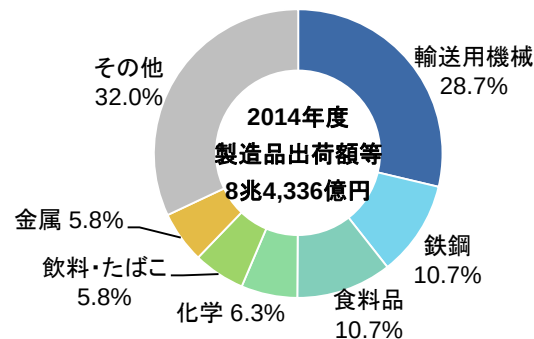
18兆8,611億円
(2015年度／全国第9位)



経済活動別 県内総生産



製造品出荷額等の産業別構成比



(出典) 福岡県「県民経済計算」、平成27年度福岡県民経済計算の概要、平成26年工業統計調査

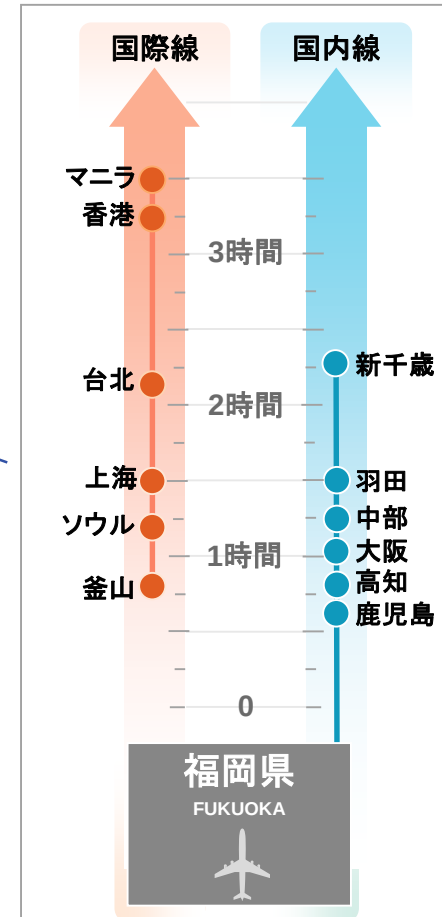
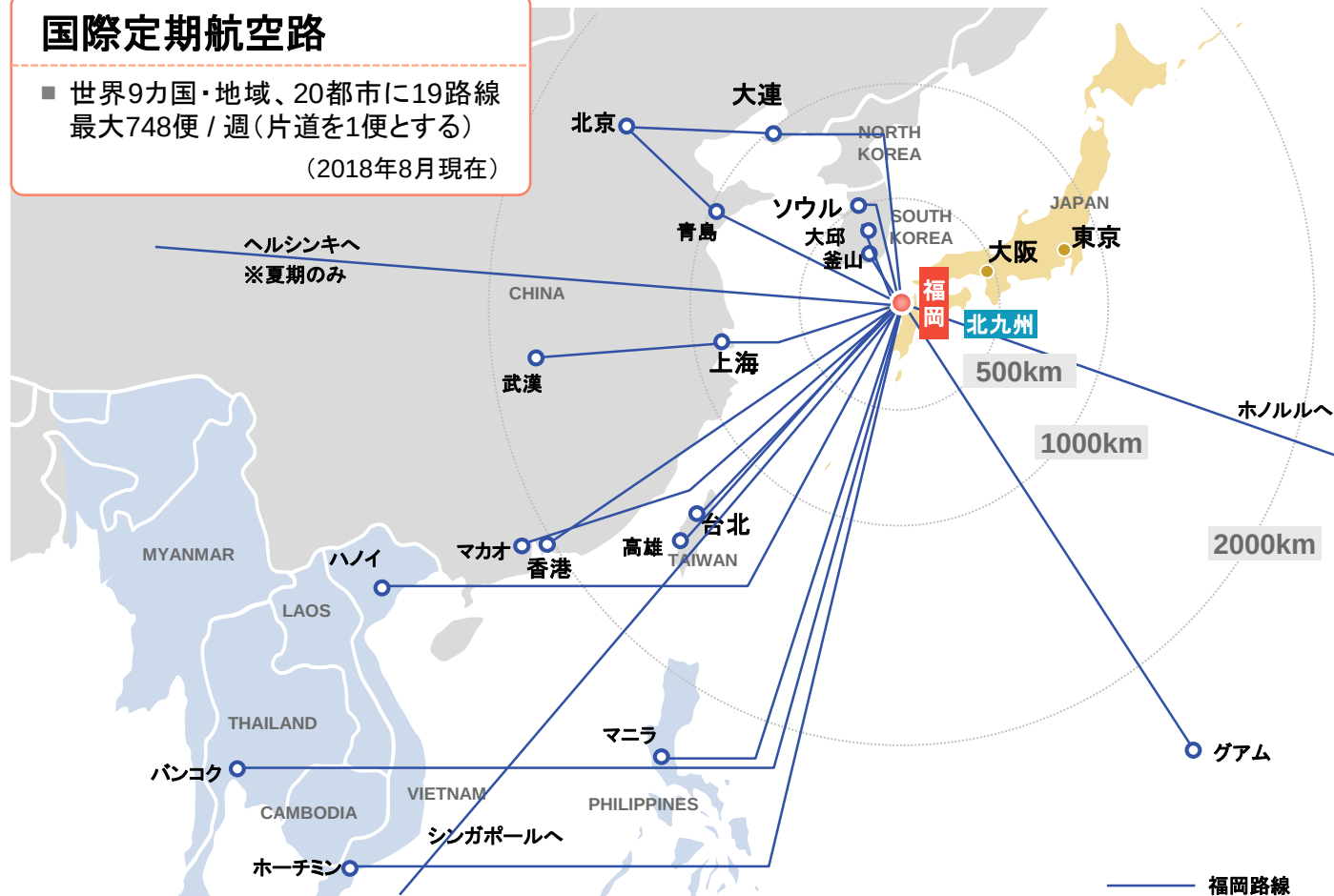
2. 福岡県の強み(1)

(1) 成長著しいアジアと近接

- 中国や韓国など近隣諸国の主要都市が1000km以内に存在
- 上海まで1時間30分、ソウルまで1時間余りで移動が可能

国際定期航空路

- 世界9カ国・地域、20都市に19路線
最大748便 / 週(片道を1便とする)
(2018年8月現在)



2. 福岡県の強み(2)

(2) 充実した交通基盤

- 陸・海・空の交通基盤が充実。
- 九州新幹線が全線開通⇒ビジネス・観光・文化を通じた人々の交流が一層盛んに。(平成23年3月)

福岡空港



年間着陸回数

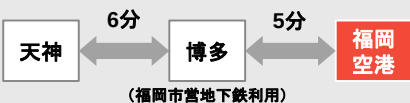
国内第3位

旅客数

第一位

福岡空港へのアクセス

福岡都心部から
約5～10分!!



博多港(国际拠点港湾)



外航旅客数

出典:港湾統計
年報2014年
(国土交通省)

外貿コンテナ貨物量

出典：港湾統計
年報2014年
(国土交通省)

出典:博多港ホームページ

博多港～上海のネットワーク



北九州空港

北九州空港時刻表
(H29.1月現在)

	北九州	羽田
始発	5:30	7:00
最終	25:10	23:30

平成27年7月から早朝・深夜便に合わせて、北九州空港と福岡都市圏を最短約70分で直接結ぶ「福北リムジンバス」を運行



北九州港(国际拠点港湾)



外貿コンテナ貨物量

出典:港灣統計
年報2014年
(国土交通省)

第8位

出典:北九州港ホームページ

荊田港(重要港灣)

2013年の取扱貨物量が
過去最高となる3,527万トン
まで増加



三池港(重要港湾)

2006年4月
三池港～釜山港間
コンテナ定期航路開設



2. 福岡県の強み(3)

(3) 潜在力～豊富な人材とローコストな環境

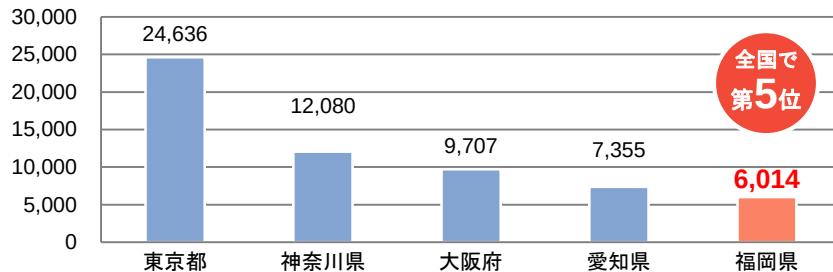
① 多彩な人材を育む充実の教育機関と優秀な人材

- 福岡県には、高水準の教育と技術力を身につけ、働く意欲に満ちた優秀な若い人材が豊富です。特に理工系の学生が多く、毎年多数の学生を輩出しています。
- また、外国人留学生も多く、国際化が進んでいます。

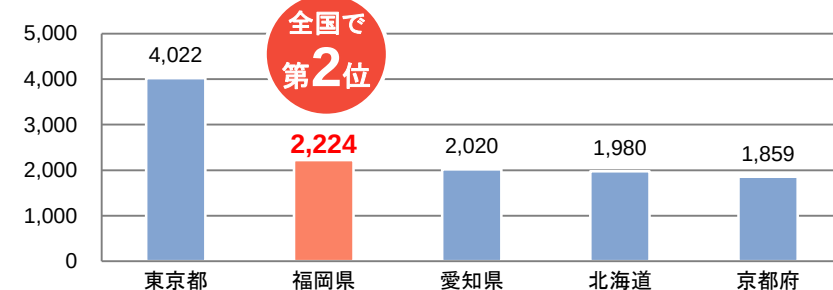
豊富な理工系人材

(単位:人)

■ 都道府県別 国公立大学(理工系)入学定員数



■ 都道府県別国立大学(理工系)入学定員数

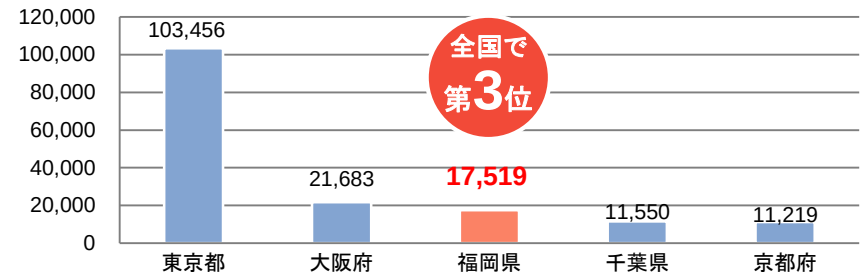


(出典) 全国学校データ研究所編「全国学校総覧(2016年版)」より集計

外国人留学生

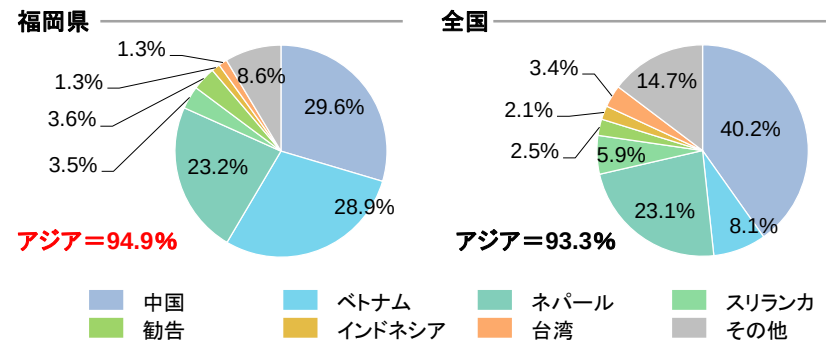
(単位:人)

■ 都道府県別 外国人留学生数



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「平成27年度外国人在籍状況調査」に基づき作成

■ 出身地域別 外国人留学生構成比



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「平成27年度外国人在籍状況調査」に基づき作成

2. 福岡県の強み(4)

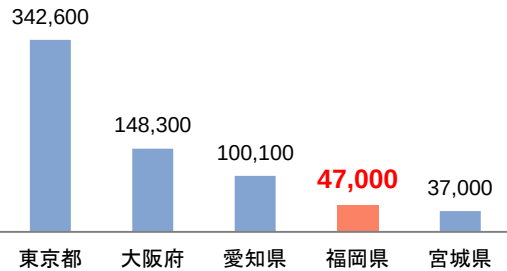
② ゆとりのある生活とローコストなビジネス環境

- 福岡県は、住宅事情・消費者物価がとてもしずナブル。ゆとりのある生活が福岡の魅力で、その魅力は海外からも評価されています。

安価な住宅環境

■ 住宅地の平均価格

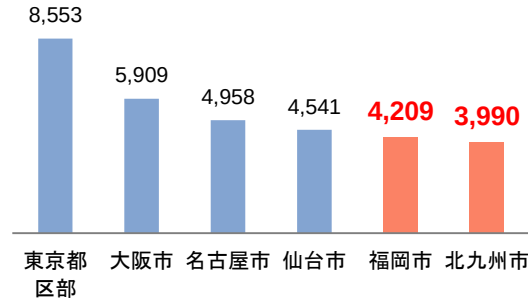
(単位: 円/㎡)



(出典) 国土交通省「平成29年度都道府県地価調査」

■ 家賃 (民営家賃 (月額))

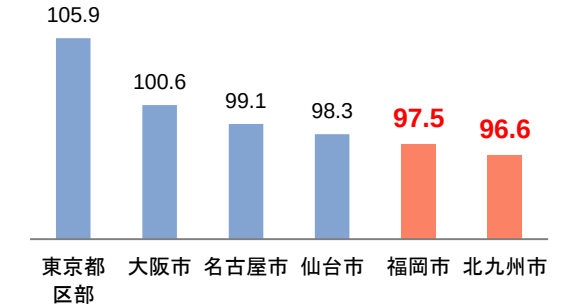
(単位: 円/坪)



(出典) 総務省統計局「小売物価統計調査 (2018年6月)」

消費者物価

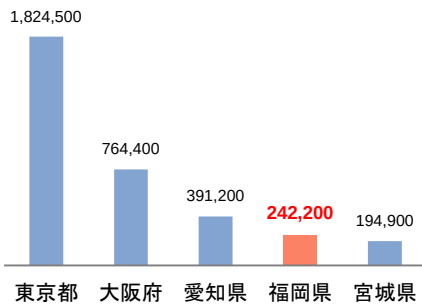
■ (全国平均=100)



土地の平均価格

■ 商業地

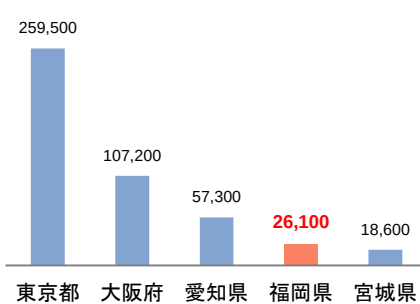
(単位: 円/㎡)



(出典) 国土交通省「平成29年度都道府県地価調査」

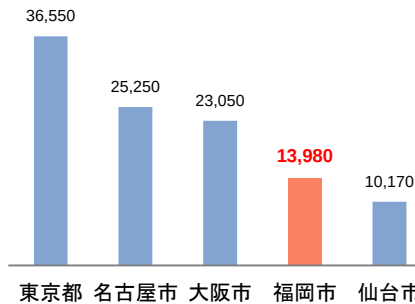
■ 工業地

(単位: 円/㎡)



オフィス賃料 (月額想定成約賃料)

(単位: 円/坪)



(出典) シービーアールイー
「Market View Japan Office 2018 Q2」

海外からの評価

イギリスの情報誌「MONOCLE」

2016 世界で
最も住みやすい
都市ランキング

福岡
第7位

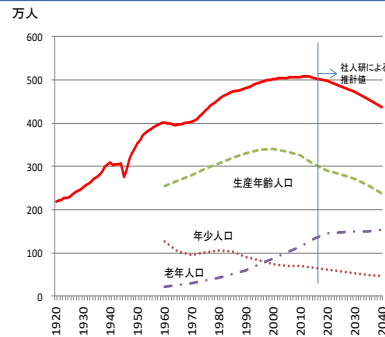
1	東京
2	ベルリン
3	ウィーン
4	コペンハーゲン
5	ミュンヘン
7	福岡
9	京都

以下、ストックホルム(10位)、香港(18位)など

3. 人口減少・地方創生

人口の現状

- 福岡県の人口は、511万人
昭和45年(1970年)以来、一貫して増加。
今なお人口が増え続ける数少ない県の一つ。
しかし、少子高齢化の進展により、
やがて人口はピークアウトすることが見込まれる。
余力のある今こそ、将来に備える必要がある。



地方創生の基本

今後予想される人口減少に
一定の歯止めをかけ、
誰もが住み慣れたところで働き、
安心して子どもを産み育て、
長く元気に暮らしていくことができる
地域社会づくりを目指す

福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略（平成27年度～平成31年度）

基本目標 1

「魅力ある雇用の場」をつくる

中小企業

- ・ 成長段階に合わせた、きめ細かな支援

農林水産業

- ・ ブランド化や6次産業化などにより、収益力を高め、輸出を拡大

観光

- ・ 国内はもとより、アジアを中心とした海外からの誘客を促進し、域内消費を拡大

先端成長産業

- ・ 県経済をけん引する自動車産業、将来の成長が見込まれるバイオ・食品産業等の振興に加え、水素、航空機等の次世代産業を育成

基本目標 2

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚応援

- ・ 意識啓発や出会いの場の提供など若者の結婚を応援

安定雇用

- ・ 正規雇用への転換促進、非正規雇用の処遇改善を進めるなど若者の雇用と生活の安定を図る

子育て

- ・ 子ども・子育て支援の量の拡大、質の向上
- ・ 男女共に仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを推進

基本目標 3

地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める

人材育成

- ・ 国際的な視野を持ち、地域で活躍する人材を育成

進学・就職

- ・ 県内大学の魅力向上、地元進学促進

Uターン

- ・ Uターン就職促進など、新規学卒者の県内就職を拡大
- ・ 地元愛着率日本一のポテンシャルを活かした県外就職者のUターン促進

基本目標 4

誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

地域振興

- ・ スポーツ振興・文化振興による地域活性化
- ・ 「小さな拠点」づくりを市町村と連携して推進

多様な主体の活躍

- ・ 女性や高齢者の活躍、障がい者の社会参加を応援

生活環境

- ・ 医療、介護、予防、住まい、生活支援などに関するサービスを一体的に切れ目なく提供

4. グリーンアジア国際戦略総合特区・本社機能の誘致

グリーンアジア国際戦略総合特区

- 地域の強みを活かし、環境を軸とした産業の国際競争力を強化し、アジアの活力を取り込みながら、アジアから世界に展開する産業拠点の構築を図り、発展することを目指す。

本地域のポテンシャル

- ・ 環境問題への長年の取組み
- ・ 環境性能の高い製品の開発・生産拠点の集積
- ・ アジアとの緊密なネットワーク

- ・ 地域独自の支援措置を実施
- ・ 産学官が一丸となって推進

日本経済の成長・発展に貢献！

福岡をアジアの中で先進的・魅力ある地域に！

アジアの環境・資源問題に貢献！

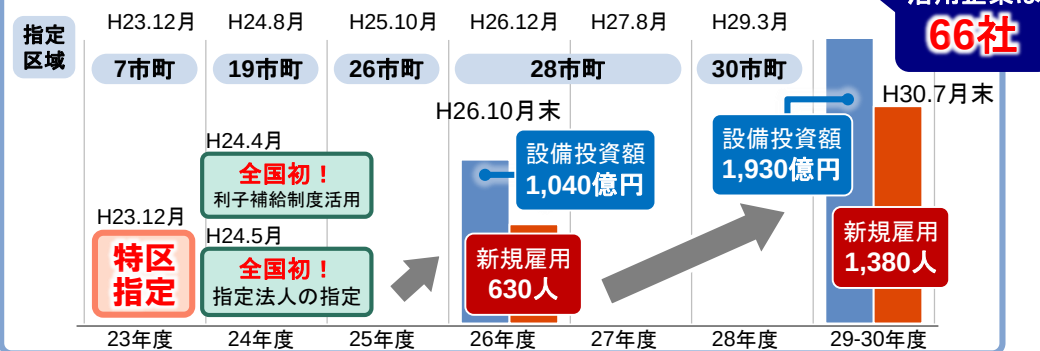
国による支援

- 税制上の支援（法人税の軽減）
40%の特別償却または12%の税額控除
- 金融上の支援（利子補給制度）
最大0.7%を5年間支給
- 財政上の支援
- 規制・制度の特例

地域独自の支援

- 企業立地交付金（5%上乗せ（県））
- 不動産取得税の課税免除（県）
- 固定資産税の課税免除（3年間免除）（北九州市、福岡市など）
- グリーンアジア国際戦略総合特区
中小企業設備投資促進補助金（県）

国の支援措置に加え、地域独自の支援措置、指定区域の拡大により、
グリーンアジア国際戦略総合特区は着実に進展！



本社機能の誘致

- 地域再生法に基づく地方拠点強化税制等を活用し、本社機能の移転・拡充を促すことで、本県の産業競争力を高め、良質で安定した雇用の創出を図る。

国による支援

- オフィス減税
法人税15～25%の特別償却または4～7%の税額控除
- 雇用促進税制の特例措置
増加雇用1名あたり20～60万円の税額控除
- 地方税の減収補填制度
地方公共団体が事業税、不動産取得税、固定資産税の軽減措置を行った場合、国がその減収分を補填。

県独自の支援

- 事業税3年間の軽減措置
(1年目: 1/2、2年目: 3/4、3年目: 7/8)
- 不動産取得税90%軽減
- 企業立地促進交付金の支給
 - ・ 投資額の1～2%
 - ・ 施設等年間賃借額の1/4～1/2
 - ・ 新規雇用1人当たり15～30万円



福岡県

Fukuoka Prefecture

5. SDGsの実現に向けた取り組み ～福岡県環境総合ビジョン～

- 豊かな環境が支える県民幸福度日本一の福岡県」を目指して、**福岡県環境総合ビジョン(第四次福岡県環境総合基本計画)**を策定しました。

本ビジョンの特色

SDGs(持続可能な開発目標)の考え方を活用

SDGs (Sustainable Development Goals)

- ・平成27(2015)年に開催された国連サミットにおいて採択された先進国を含む国際社会全体の開発目標
- ・「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、環境・経済・社会をめぐる広範な課題について、「気候変動への具体的な対策」など17のゴールと169のターゲットが示されています

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



- ビジョンでは、様々な環境問題に対応するための施策を取りまとめています。
- それぞれの施策はSDGsの複数のゴール・ターゲットと関連があり、各施策を進めることで、直接的に関係のある環境に関するSDGsのゴール・ターゲットを達成するだけでなく、複数の経済・社会の課題の同時解決につながることを目指しています。

福岡県総合計画 (H29年度からの5年間)

「県民幸福度日本一」の福岡県を」目指して～県民が「元気」「温かみ」「安定」を感じられる施策の推進～

福岡県環境総合ビジョン(第四次福岡県環境総合基本計画)

環境の将来像:「豊かな環境が支える県民幸福度日本一の福岡県」～経済成長と環境保全が両立した持続可能な社会へ～

7つの柱

① 低炭素社会の推進

② 循環型社会の推進

③ 自然共生社会の推進



④ 健康で快適に暮らせる生活環境の形成

⑤ 国際環境協力の推進



⑥ 経済・社会のグリーン化とグリーンイノベーションの推進

⑦ 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり



福岡県

Fukuoka Prefecture

6. 自動車産業の集積

北部九州の自動車産業

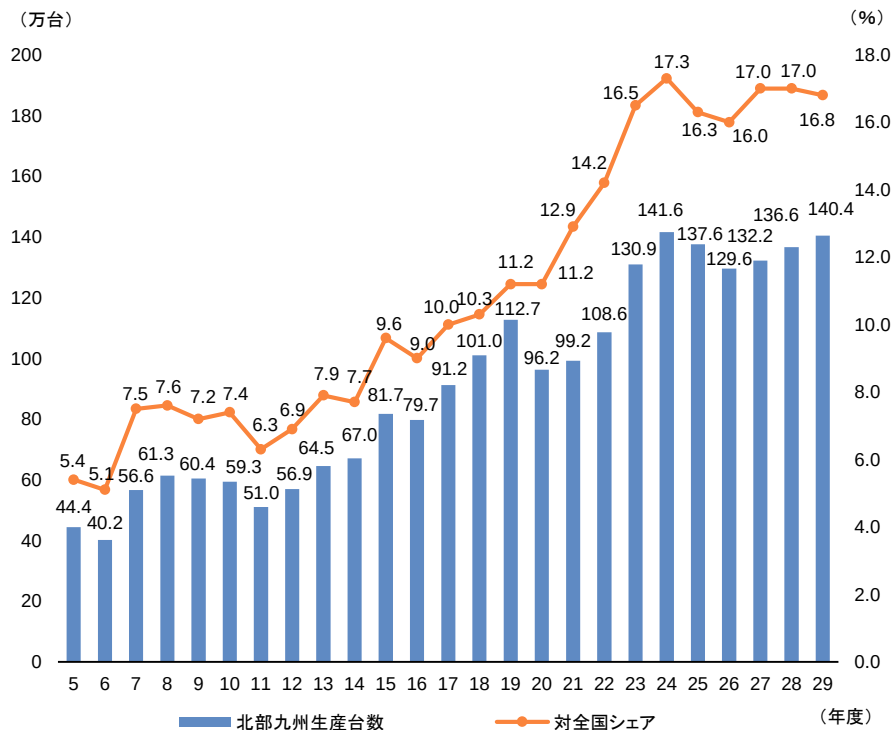
- 159万台の生産能力を誇るわが国有数の自動車生産拠点(年間生産台数150万台以上:11か国)

生産台数 平成29年度:140.4万台 <過去2番目>(日産、ダイハツ両グループは国内第1位)

地元調達率 平成28年度:65%を超える車種も出てきている

自動車関連企業 平成29年度:年々増加し、九州に1,167社。うち福岡県に541社

北部九州における自動車生産台数の推移



北部九州における自動車産業の集積



7. 水素エネルギー社会の実現

- **エネルギーの安定供給** 水素は、エネルギー効率が高く、クリーンで多様な供給源があり、資源に乏しい我が国にとってのキーテクノロジー
- **産業政策上の意義** 水素関連技術は、産業の裾野が広く、日本が得意とする「すり合わせ型」の技術を活かすことができる

福岡水素戦略

水素エネルギー分野における我が国最大の産学官連携組織「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核に、研究開発、人材育成、産業化への取組みを展開。

FCV普及と水素ステーション整備の一体的推進

1 FCVの普及促進

- 県公用車としてFCV3台導入
- FCVタクシーの導入支援 (H27.3、全国初)
- 県内に100台を超えるFCVが走行
- 県公用車を活用し、各地で展示や試乗会を行う「ふくおかFCVキャラバン」、「九州FCVキャラバン」を実施
- FCスクーターの公道走行開始 (H29.6、メーカー外では全国初)

2 水素ステーションの整備促進

- 候補地の紹介から地権者との交渉まで一貫したサポート
- 県独自の補助金、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の税制優遇措置による支援
- 県庁敷地内にステーションを開設 (H27.11、西日本初)
- 現在、県内10か所でステーションが稼働中。



規制見直しへの貢献

- 九州大学の水素材料先端科学研究センター及び公的研究機関である水素エネルギー製品研究試験センターの提供データにより、水素ステーション等の規制見直しに貢献。

交換ノズル本体
(SUH660 採用)



出典：日東工器株式会社

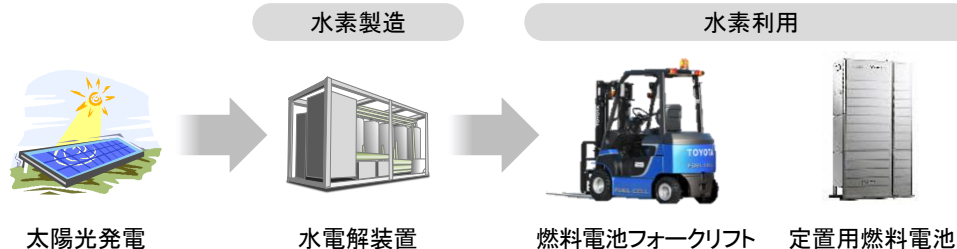


圧力センサ内ダイヤフラム
(SUH660 採用)

出典：長野計器株式会社

再生可能エネルギー由来の水素製造・利活用プロジェクト

- CO2の排出の少ない水素供給構造の実現に向け、大規模工場において、太陽光により水素を製造・貯蔵し、必要時に利活用する実証事業を実施



8. 農林水産業の競争力強化

本県の平成27年農林水産業産出額 **2,610億円**(全国16位)

1 県産農林水産物のブランド化

- あまおう、夢つくし、ラー麦、八女茶などは、ブランドとして広く認知
- 秋王、甘い、実りつくし、北原早生、博多和牛、福岡有明のりなどの認知度向上を図り、農林水産物の競争力を強化
- 平成28年度全国農林水産祭において、JAふくおか八女の「あまおうブランドの確立と他産地に先駆けた取組み」が内閣総理大臣賞を受賞

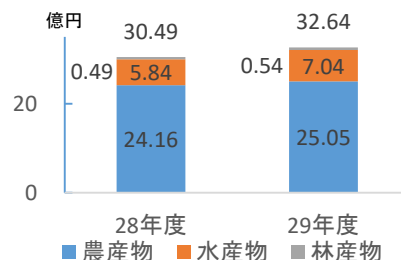
県が誇る農林水産物



2 県産農林水産物の輸出強化

- 県産農林水産物の輸出額は着実に増加し、平成28年度は30億4,900万円と過去最高
- 九州・山口各県と連携し、海外の量販店における販売促進フェアを実施
- 海外でのトップセールスも実施

県産農林水産物の輸出額推移



海外でのPR



3 「福岡の食」の一体的な売込み

- 平成29年4月に「福岡の食販売促進課」を新設し、外食事業者等への販売促進活動を強化
- 首都圏や関西圏等の外食事業者を招き、産地視察の実施や、全国で活躍するシェフを都内レストランに招き、県産食材のプロモーションを実施
- 結果、「福岡フェア」開催店舗数は、前年度の約1.4倍となる672店舗に拡大、フェア終了後の継続取引にもつながるなど、取扱高は2億円を突破

都内レストランでのプロモーション



福岡フェアで県産食材を提供



9. 観光振興

「福岡県観光振興指針」を策定 ～“ご来福”の推進に向けて～

■ “ご来福”推進宣言

県は、指針の目標達成に向け、県民の皆様と一致協力して取り組むことを誓い、次のとおり宣言します。

- 1 歴史を活かして、来福客の「記憶」とどめます！
- 2 食を活かして、来福客の「胃袋」をつかみます！
- 3 価値ある旅で、来福客の「心」をつかみます！
- 4 「地消地産」で、来福客と「幸せ」を分かちます！
- 5 心を込めたもてなしで、またの「ご来福」をお待ちします！



「ご来福」しようキャンペーン

「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」



沖ノ島(宗像大社沖津宮)



「奈良三彩小壺」

「金製指輪」

出土した奉獻品(国宝)

- 古代、東アジアにおける活発な交流を背景に航海の安全と交易の成功を祈る祭祀が行われた。この海を越えた交流を担った宗像の人々が、神宿る島に対する自然崇拝に根差した信仰を発展させ、現代まで承継してきた一連の過程を証明している。

外国人観光客の誘致



海外旅行博で本県PR



とんこつキャンペーン

「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」



三池港



遠賀川水源地ポンプ室

〔非公開施設〕写真提供／
新日鐵住金(株)八幡製鐵所

- 日本は、幕末から明治期にかけて、西洋以外の地域で初めて、かつ、極めて短期間に近代工業化を果たし、飛躍的發展を遂げた。
- 製鉄・製鋼、造船、石炭産業に関わる23の構成資産がそれぞれ密接に関連して発展し、世界に特筆すべき我が国の近代化を成し得たことを証明している。(8県11市)

10. スポーツの推進

～キャンプ地の誘致～

東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致



スウェーデンとの調印式



ノルウェーとの調印式

ホストタウンの取り組み



ドイツ・スポーツユエグントとの交流
(田川市)

スポーツを通じた国際交流



アジア太平洋子ども会議 タグラグビー教室



飯塚市国際車いすテニス大会

福岡県・福岡市	スウェーデン
北九州市	タイ
宗像市	ブルガリア
田川市	ドイツ
飯塚市	南アフリカ

福岡県のホストタウン登録状況

11. 平成29年度普通会計決算の概要

- **実質収支** 平成29年度は**約76億円の黒字で過去最高額**。実質収支の黒字は**42年連続**。
- **歳入** 景気の回復に伴い、企業業績が堅調に推移したことなどにより、県税収入は増加した。また、九州北部豪雨災害の復旧・復興対策の実施により県債の発行額が増加となった。一方、小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲に伴い地方交付税及び国庫支出金が減少したことなどにより、歳入総額は前年度から337億円減少し、1兆6,596億円となった。
- **歳出** 喫緊の課題である地方創生の実現に向け、景気の回復と魅力ある雇用の場の創出などの施策を実施した。また、九州北部豪雨災害の復旧・復興対策に取り組んだことにより投資的経費が増加し、給与負担の政令市への移譲に伴い税関連交付金も増加となった。一方、教職員人件費が減少したことなどにより、歳出総額は前年度から441億円減少し、1兆6,137億円となった。

平成29年度決算収支状況

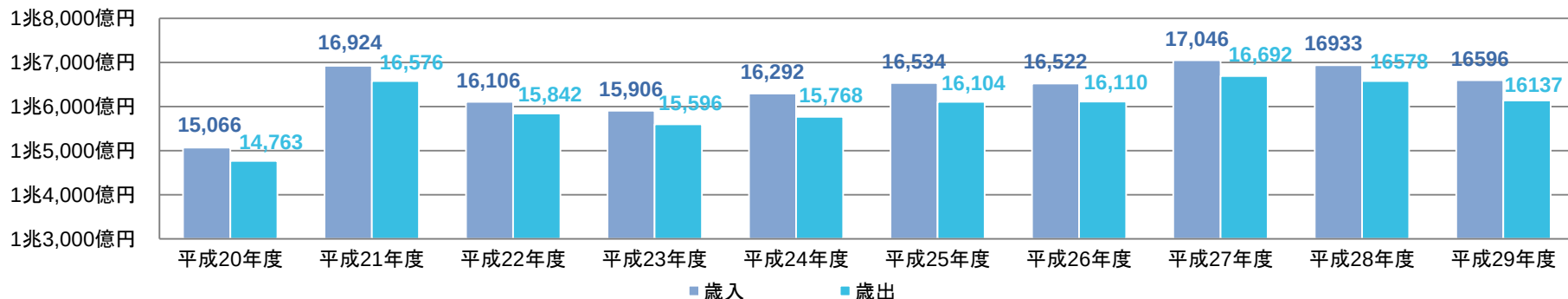
(単位:百万円)

区 分		決算額
歳入総額	(a)	1,659,600
歳出総額	(b)	1,613,717
翌年度へ繰り越すべき財源	(c)	38,278
実質収支	(a)-(b)-(c)	7,605

※ 実質収支 = 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。

普通会計決算規模の推移

(歳入・歳出)



11. 平成29年度普通会計決算の概要 ～対前年度比較表～

(単位: 億円、%)

区 分	平成29年度 決算額(a)	平成28年度 決算額(b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
歳入総額	16,596	16,933	▲337	98.0
(1) 県税	6,601	6,417	184	102.9
個人県民税	1,788	1,716	73	104.2
法人二税	1,563	1,528	36	102.3
その他	3,249	3,173	76	102.4
(2) 地方譲与税	768	740	28	103.8
地方法人特別譲与税	727	699	28	104.0
その他	41	41	0	100.8
(3) 地方交付税	2,573	2,815	▲242	91.4
(4) 国庫支出金	1,860	2,028	▲168	91.7
(5) 県債	2,537	2,387	150	106.3
通常債	1,641	1,487	154	110.4
臨時財政対策債	896	900	▲4	99.5
(6) その他	2,257	2,545	▲289	88.7
うち三基金からの繰入	23	107	▲84	21.4
歳出総額	16,137	16,578	▲441	97.3
(1) 義務的経費	9,353	10,370	▲1,017	90.2
人件費	3,836	4,929	▲1,093	77.8
うち職員給	2,832	3,618	▲786	78.3
うち共済負担金	565	718	▲152	78.8
うち退職手当	341	486	▲145	70.2
社会保障関係費	3,295	3,220	76	102.4
子ども・子育て支援新制度関連事業費	266	245	21	108.4
災害救助金	16	2	14	889.6
介護給付負担金	557	547	10	101.8
後期高齢者医療費負担金	716	707	9	101.3
その他	1,740	1,719	22	101.3
公債費	2,222	2,222	0	100.0
(2) 投資的経費	2,351	2,239	113	105.0
補助公共事業費	1,213	1,216	▲3	99.7
単独公共事業費	751	787	▲36	95.5
直轄事業負担金	248	222	26	111.7
災害復旧事業費	139	13	126	1,040.3
(3) その他	4,433	3,969	464	111.7
税関連交付金	1,603	1,104	499	145.2
その他	2,830	2,865	▲36	98.8

県税

景気の回復に伴い、個人所得の増加などにより個人県民税が73億円の増、企業業績が堅調に推移したことにより法人二税が36億円増となった。

地方譲与税

地方法人特別税を都道府県へ再配分する地方法人特別譲与税が28億円の増となった。

地方交付税

小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲等により普通交付税が277億円の減、九州北部豪雨復旧・復興対策に充てるため特別交付税が35億円の増となった。

国庫支出金

小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う義務教育国庫負担金が減少した。

県債

豪雨災害対策に伴う災害復旧債や災害関連事業債が215億円の増となった。

人件費

小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲(H29年度～)に伴う教職員の人件費が減となった。

社会保障関係費

保育所入所児童数の増加などによる子ども・子育て支援新制度関連事業費の増、被災者(九州北部豪雨災害)の生活支援に伴う災害救助費の増、高齢化の進展に伴い後期高齢者医療費負担金、介護給付費負担金が増となった。

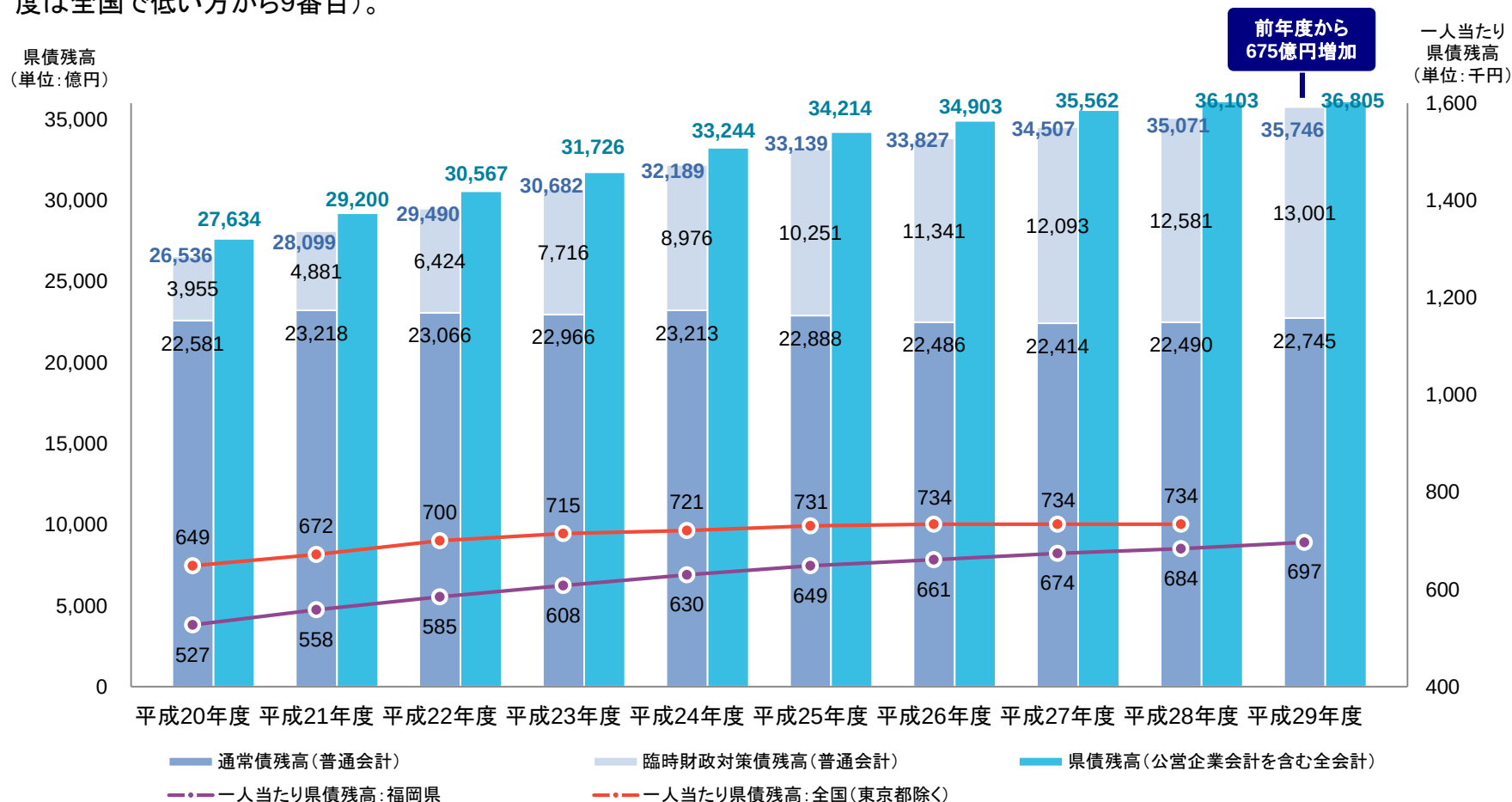
投資的経費

事業の進捗により河川開発事業費が減となったこと等による補助公共事業費の減、消防学校施設整備の終了等により単独公共事業費が減となる一方で、豪雨災害対策に伴う災害復旧事業費が増となった

※ 表示単位未満を四捨五入している関係で、合計・増減額が一致しない箇所があります。

12. 県債残高の状況

- 地方交付税の原資不足により、その振替財源である臨時財政対策債の発行を余儀なくされていることから、県債残高は675億円増加した。このうち通常債残高は、九州北部豪雨災害の復旧・復興対策の実施などにより255億円増加した。
- なお、平成29年度の県民一人当たりの県債残高は、69万7千円となっており、**全国平均より低い水準を維持しています**（平成28年度は全国で低い方から9番目）。



※ 住民基本台帳法の改正(H24.7月)により、外国人住民も住民基本台帳法適用対象となったため、H24から一人当たり県債残高算出に用いる人口は、外国人住民を含んだ数となっています。

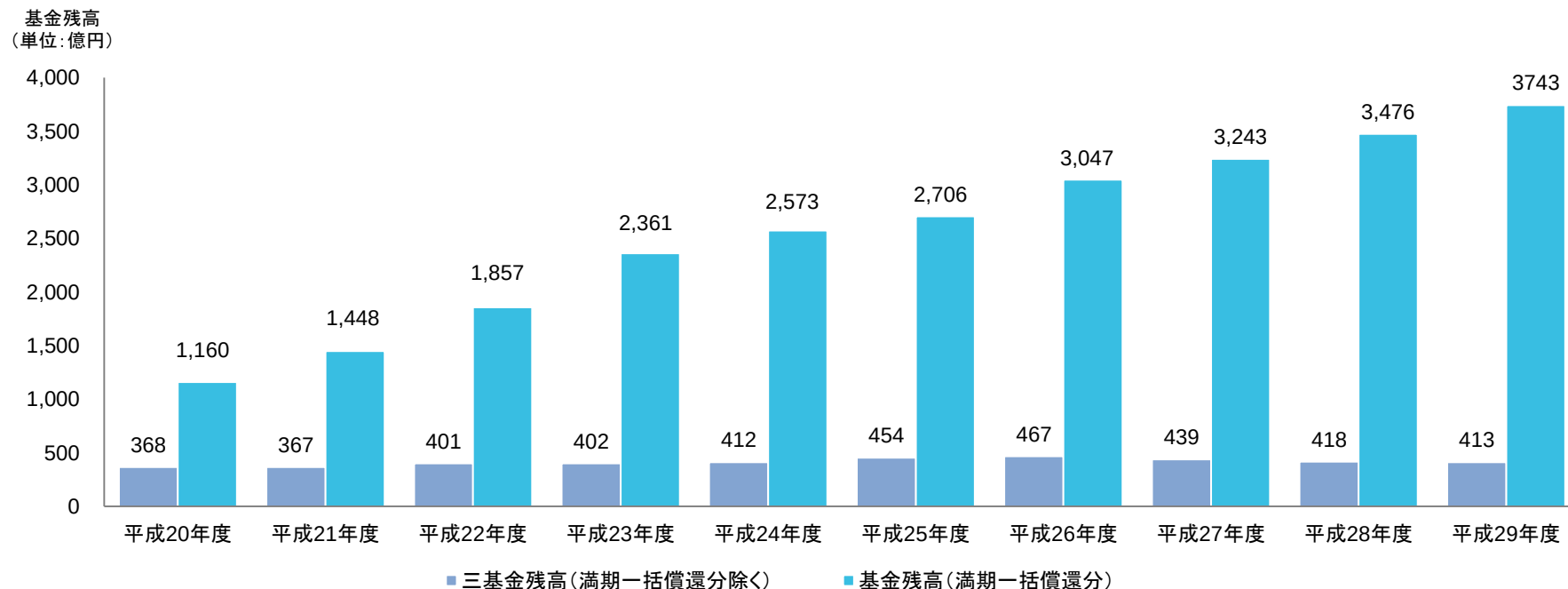
13. 基金残高の状況

三基金の残高

- 財政調整に用いる基金（財政調整基金等の三基金）の残高は、経費の節減や収入確保等に努めたことにより、財政改革推進プランの見込額（397億円）を上回る413億円を確保しました。

減債基金（満期一括償還分）の残高

- 減債基金（満期一括償還分）については、「公債管理特別会計」を設置し、確実に積立てを行っています。
- この積立金については、財源調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。
- 平成29年度は満期が来た県債の償還に充当した額以上に積立額が多かったことから、減債基金の残高は前年度より増加しています。



※ 三基金は、財政調整基金、減債基金（満期一括償還分を除く）及び公共施設整備基金。

14. 健全化判断比率及び資金不足比率

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標として健全化判断比率が設けられています(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)。
- また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられています。
- これらの比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務付けられます。

健全化判断比率	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－%	－%	3.75%	5.00%
② 連結実質赤字比率	－%	－%	8.75%	15.00%
③ 実質公債費比率	11.8%	12.1%	25%	35%
④ 将来負担比率	257.8%	243.8%	400%	
資金不足比率	平成29年度	平成28年度	経営健全化基準	
⑤ 資金不足比率 (6公営企業会計)	すべての公営企業において資金不足は発生していない 【本県の公営企業】 ・病院事業・電気事業・工業用水道事業 ・工業用地造成事業・流域下水道事業 ・県営埠頭施設整備運営事業	同左	20%	

※ 公営事業会計とは、公営企業会計に、収益事業会計、交通災害共済事業会計、公立大学附属病院事業会計を加えた会計です。本県では、これら3つの事業会計がありませんので、公営事業会計は6公営企業会計のみとなっています。

本県では、普通会計、公営事業会計ともに、実質赤字は発生していません。
また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、
「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

15. 平成30年度予算の概要 ～予算編成の基本的な考え方～

九州北部豪雨災害の復旧・復興に全力で取り組むとともに、「県民幸福度日本一」を目指し、福岡県総合計画及び福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略に即して、以下の実現に向け、全庁を挙げて取り組む。

①地域経済の活性化と魅力ある雇用の創出

②若い世代の夢と希望をかなえる社会

③安全・安心、災害に強い福岡県

④誰もが活躍できる社会

特にスポーツを振興し、福岡県をさらに元気にする「スポーツ立県」を目指す。

一般会計歳入歳出規模

1兆7,325億円

(前年度比116億円、0.7%増)

2年ぶりの対前年度増加

区 分		30年度 A	29年度 B	比 較	
				増 減 A - B	伸 率 A / B
歳 出	人件費	3,891	3,875	16	100.4
	社会保障費	3,271	3,249	22	100.7
	公債費	2,201	2,195	6	100.3
	公共事業費	2,057	1,989	68	103.4
	災害復旧費	224	14	210	1,603.4
	行政施策費	2,469	2,483	△ 14	99.4
	市町村交付金等	3,075	3,239	△ 164	94.9
	その他	138	165	△ 27	83.5
合 計		17,325	17,209	116	100.7
歳 入	県税等	8,042	8,026	16	100.2
	地方交付税	2,466	2,494	△ 28	98.9
	国庫支出金	1,863	1,753	110	106.3
	県債	2,259	2,218	41	101.9
	通常債	1,334	1,252	82	106.6
	臨時財政対策債	925	966	△ 41	95.7
	財政調整基金等三基金繰入金	5	45	△ 40	111
	その他	2,690	2,673	17	100.6
合 計		17,325	17,209	116	100.7

歳出の概況

- **社会保障費**は、子ども・子育て支援の充実、高齢化の進展等により、22億円(0.7%)の増
- **豪雨災害復旧・復興対策**の増等により公共事業費は68億円(3.4%)の増、災害復旧費は210億円の増
- **市町村交付金等**は、税源移譲により個人県民税所得割交付金が減となったこと等から164億円(5.1%)の減

歳入の概況

- **県税等**は、税減移譲による個人県民税減があるものの、法人二税や地方消費税が堅調であることから16億円(0.2%)の増
- **国庫支出金**は、災害復旧費の増により110億円(6.3%)の増
- **通常債**は、豪雨災害復旧・復興対策により県債を発行することから82億円(6.6%)の増
- 収支均衡を図るため、**財政調整基金等三基金**から5億円を繰り入れ

※ 表示未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

16. 新たな財政健全化の計画(福岡県財政改革プラン 2017)

改革の計画期間

平成29年度から平成33年度まで

改革の目標

- (1) 計画期間中に基礎的財政収支(プライマリーバランス)を黒字化する
- (2) 必要な社会資本整備を着実に進める一方、通常債の発行額及び残高を毎年度確実に減少させ、平成33年度末の通常債残高を平成28年度末に比べ780億円程度圧縮
- (3) 計画期間中、予期しない税収減や災害発生による支出増などへの対応に必要な財政調整基金等三基金残高を確保

具体的取り組み内容～合計約1,090億円の改革効果を目指す

項目	具体的な取り組み内容	改革効果額
人件費の抑制	- 事務事業の見直しや業務の効率化等により、改革期間中の合計で人員を約120人削減 「給与制度の総合的見直し」の実施	約84億円
事務事業の見直し	事業目標の達成度、費用対効果を点検したうえで、必要性や効果の低い事業については、廃止・効率化・重点化を実施	約825億円
社会保障費増加抑制	福岡県医療費適正化計画に基づき、在宅医療の充実等による平均在院日数の短縮や後発医薬品の利用促進等による医療費の適正化	約50億円
建設事業の重点化	県単独公共事業費について、平成29～33年度において2%程度抑制	約29億円
財政収入の確保	- 県税の確保対策の強化 - 個人や企業からのふるさと納税のPR強化 - 県有地の定期借地方式による貸付や計画的売却等	約102億円

※ 改革効果額については、平成29年度から平成33年度までの改革効果額の累計額

プライマリーバランスの見込み(一般会計ベース) (単位:億円)

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
プライマリーバランス(プラン)	△44	△23	△5	71	152	226

※ 平成29年度までは当初予算、平成30年度以降は改革措置後の収支見通しに基づき推計した額

※ プライマリーバランスとは、政策的経費を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等で賄っているかどうかを示す指標

県債残高の見込み(普通会計ベース) (単位:億円)

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
年度末県債残高(プラン)	35,173	35,544	35,868	36,095	36,250	36,342
年度末通常債残高(プラン)	22,592	22,473	22,363	22,204	22,017	21,811

※ 平成28年度は見込額、平成29年度は当初予算、平成30年度以降は改革措置後の収支見通しに基づき推計した額

財政調整基金等三基金残高の見込み (単位:億円)

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
残高(プラン)	419	397	369	389	416	450

※ 平成28年度は見込額、平成29年度は当初予算、平成30年度以降は改革措置後の収支見通しに基づき推計した各年度末の額

※ 各年度の財源不足に対応するための取崩し、運用益等の積立を行った後の額

17. 福岡県市場公募債の発行計画(平成30年度)

多様な年限で発行 10年債は隔月発行

投資家の皆様の多様なニーズに応えるため、5年債、10年債、超長期債(10年超)を発行します。
平成30年度は、5年債を300億円、10年債を750億円発行する予定です。

フレックス枠の設定

投資家の皆様のニーズに応じて「フレックス枠」を活用し、柔軟に対応いたします。平成30年度は800億円を予定しています。

格付けの取得

ムーディーズ・ジャパンより「A1(安定的)」を取得しています。
(参考:国債格付・・・A1(安定的))

(単位:億円)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
5年債	150					150							300
10年債	200 (フレックス枠 より増額50)		200 (フレックス枠 より増額50)		150		150		150				750
超長期債			15年債 100 30年債 100	20年債 150 30年債 (定償) 200	10年債 (定償) 200							600	
フレックス枠									800				
合計		200	350	550	200	150		150	150	150		2,450	

※ 平成30年8月時点

18. 本県起債運営の特長(1)

① 条件決定日を原則「毎月10日」としています。 (5年債、10年債)

投資家の皆様の資金計画が立てやすくなるよう、条件決定の日付を特定しています。

② 本県債の条件決定交渉窓口を一本化した「競争型幹事方式」の 継続採用(10年債)

【競争型幹事方式とは】

幹事会社にシェアの傾斜配分を行うとともに、当該幹事会社が投資家に対してマーケティングを行い、適正な発行条件を決定する方法です。

大口での購入をご希望される投資家の方々のニーズにお応えできる発行方式です。

また、多くの投資家の方々にご購入いただけるよう、引受金融機関を10社(幹事社とは別途)としています。

18. 本県起債運営の特長(2)

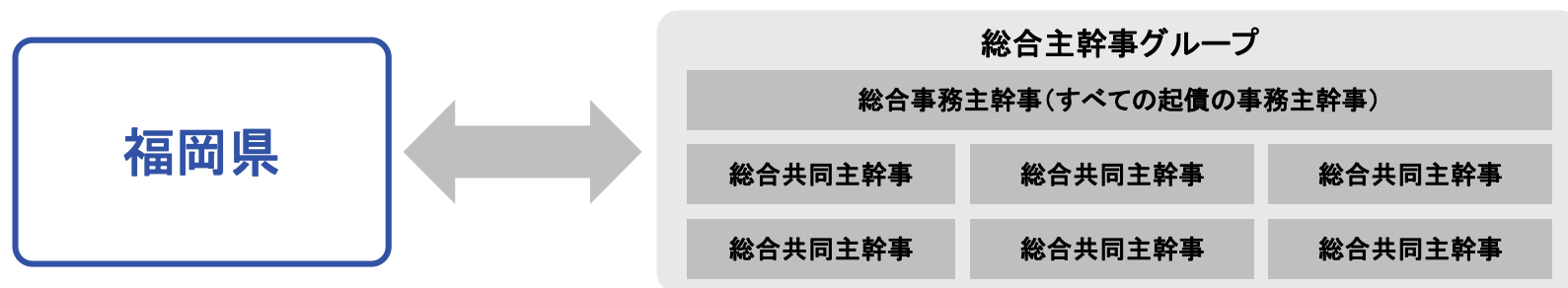
3 「総合主幹事グループ制」を継続採用(超長期債)

本県は、起債の時期、年限などの決定に当たり、投資家の皆様の希望を十分聴き、反映させることとしています。

「総合主幹事グループ制」は、超長期債の幹事会社を早期に明らかにし、年間を通じて投資家の皆様と継続的に対話を行うことができる仕組みです。

総合主幹事グループ制関係図

- 福岡県と総合主幹事グループが年間を通じて、投資家ニーズや起債環境を確認しながら、超長期債の年限や起債時期について協議



本県では、これらの取組や積極的なIR活動を通じて、投資家の皆様との対話をより緊密に、継続的に行い、透明性・機動性の高い起債運営を目指してまいります。

19. 本県起債運営の歴史

年度	福岡県債(市場公募債)の歩み	福岡県債(公募債)の年限拡充	受賞歴
2006年度	- 地方債で個別条件交渉開始 - 他団体に先駆け個別条件決定方式へ移行	5年 10年 20年	
2007年度	「県債班」設置による体制強化 - 機動的運営に向けシンジケート団解消、年限毎に競争性の高い起債方式を導入 (10年債:競争型幹事方式、5年債:入札方式(イールドダッチ)) - Moody'sから格付け取得 - 海外IRを実施し、県として初の30年債発行	30年	Municipal Bond of the Year '07(Thomshon DealWatch)
2008年度	- 本邦初の「超長期債総合主幹事グループ制」導入 - 投資家重視の起債運営導入(アナウンス早期化、起債タイミング[5・10年債の原則10日条件決定]、フレックス枠設置) - 主幹事方式で5年債を発行		- 地方債等部門 BEST ISSUER OF 2008(Capital Eye) 2008 Local Government Bond Issuer of the Year<ノミネート>(Thomson DealWatch)
2009年度	県として初の3年債を発行	3年	2009年地方債ディール・オブ・ザ・イヤー第2位(日経ヴェリタス)
2010年度	- 公募地方債として初の15年債を発行 1月より原則クーボン3桁化(5年・10年除く)	15年 (地方債初)	- 地方債等部門 BEST DEAL OF 2010(Capital Eye) 2010 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート>(Thomson DealWatch) 2010 Local Government Bond Deal <ノミネート>(Thomson DealWatch)
2011年度	- 東日本大震災後、他団体に先駆けて地方債として年度最初の20年債を発行、市場目線を構築 10年債の基本発行額を150億円に		- 地方債等部門 BEST DEAL OF 2011(Capital Eye) 2011 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート>(Thomson DealWatch) 2011 Local Government Bond Deal <ノミネート>(Thomson DealWatch)
2012年度	- 県として初の7年債を発行 11月の15年債は発行額200億円に259件の投資家が参加、3件に1件が抽選漏れの稀に見る活況	7年	
2013年度	県として初の6年債を発行	6年	
2014年度	- 県として初の20年定時償還債を発行 - 加熱応札が続いた5年債で、主幹事方式を採用(以降、直近まで継続)	20年定償	- 地方債等部門 BEST ISSUER OF 2014(Capital Eye) 2014 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート>(Thomson DealWatch) 2014 Local Government Bond Deal <ノミネート>(Thomson DealWatch) 2014年地方債ディール・オブ・ザ・イヤー第2位(日経ヴェリタス)
2015年度	10年債(競争型幹事方式)に3社幹事を採用		2015年地方債ディール・オブ・ザ・イヤー第4位(日経ヴェリタス)
2016年度	- 県として初の30年定時償還債を発行 - 県として初の10年定時償還債を発行	30年定償 10年定償	2016 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート>(Thomson DealWatch) 2016 Local Government Bond Deal <ノミネート>(Thomson DealWatch) 2016年地方債ディール・オブ・ザ・イヤー第3位(日経ヴェリタス)
2017年度	超長期債総合主幹事グループを7社体制に拡大		

PICK UP! (受賞理由)

超長期債で年度を通じた「総合主幹事グループ制」を導入して継続的な投資家動向の把握を目指した。5年債では「リーマンショック」後に入札から主幹事方式に変更。5年債と10年債を毎月10日の条件決定とするなど、起債方式の工夫を続けている。個別方式に移行した後の地方債市場に一つの範を示した。

PICK UP! (受賞理由)

市場公募地方債で初めての年限。投資家動向を事前にリサーチして起債の妥当性を検証したうえで臨み、運用年限の長期化による利回り上昇や年限の多様化ニーズに応えた。適切なプライシングによって超過需要を生み、当初の100億円から200億円に増額された

PICK UP! (受賞理由)

震災後初の20年物地方債として、この市場が健在であることを示した。4月債でほかの年限がタイト化していたことや、国債+8bp台だった震災前の銘柄などとのバランスがとられ、投資家の声を反映したプライシングだった。発行額の4倍の需要を創出し、後続銘柄の指標となった。

PICK UP! (受賞理由)

2月の定時償還債は、タイト化が進みすぎて需給が悪化していた同商品の世直し案件となり、入札が不評だった5年債は11月以降の案件で主幹事方式に変更した。超長期債では年度を通じた総合主幹事制度を2008年度から導入しており、10年債では独自の「競争型幹事方式」を採って条件決定日を10日に固定化している。こうした投資家との対話を重視した姿勢が好評。



本件に関するお問い合わせ先

福岡県総務部財政課

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

TEL	092-643-3140
FAX	092-643-3059
e-mail	zaisei@pref.fukuoka.lg.jp

県債情報(福岡県HP)

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp>

県HP「県政基本情報」の「予算・決算・県債・宝くじ」に掲載しています